

# 半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

ジェイエフイーホールディングス 株式会社

(311068)

第4期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジェイエフイーホールディングス 株式会社

# 目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
第1 【保証会社情報】 .....	51
1 【保証の対象となっている社債】 .....	51
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 .....	51
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】 .....	52
第2 【保証会社以外の会社の情報】 .....	52
第3 【指数等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	54
前中間会計期間 .....	55
当中間会計期間 .....	56

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 数 土 文 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,120,391	1,237,004	1,453,200	2,473,725	2,803,699
営業利益 (百万円)	109,983	186,110	264,288	253,605	467,237
経常利益 (百万円)	92,786	185,737	267,812	218,372	460,684
中間(当期)純利益 (百万円)	45,036	34,158	170,271	106,872	160,057
純資産額 (百万円)	655,715	774,844	1,134,033	746,298	968,614
総資産額 (百万円)	3,703,138	3,597,848	3,622,662	3,724,441	3,656,389
1株当たり純資産額 (円)	1,142.80	1,329.73	1,936.07	1,289.54	1,652.31
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	78.48	58.95	290.64	185.84	273.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		57.05	276.44		262.90
自己資本比率 (%)	17.7	21.5	31.3	20.0	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,134	128,446	167,826	357,077	462,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,132	44,863	65,327	135,068	109,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,671	89,600	125,163	229,258	369,873
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	74,194	71,442	39,036	77,178	59,866
従業員数 (人)	52,654	52,788	52,989	52,557	52,503

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第2期中および第2期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	26,857	3,468	4,117	30,383	36,768
営業利益 (百万円)	24,156	448	421	24,116	30,241
経常利益 (百万円)	24,152	437	406	24,097	30,209
中間(当期)純利益 (百万円)	23,976	273	206	24,842	29,844
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	574,733	587,235	587,235	587,235	587,235
純資産額 (百万円)	815,279	834,813	836,610	852,628	863,421
総資産額 (百万円)	1,077,300	1,309,390	1,399,390	1,104,955	1,341,511
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	30.00	45.00
自己資本比率 (%)	75.7	63.8	59.8	77.2	64.4
従業員数 (人)	118	108	92	118	103

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が行なう事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において新たに主な関係会社となった会社はありません。また、当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- (1) 平成17年9月1日をもって、J F E スチール(株)が行っていたプラスチックリサイクル事業を、J F E 環境(株)へ移管しております。
- (2) 平成17年4月1日をもって、J F E エンジニアリング(株)が行っていた製鉄エンジニアリング事業を、J F E スチール(株)へ移管しております。
- (3) エヌケーケー条鋼(株)は、J F E グループ内の大形形鋼事業の再編を図るため、平成17年4月1日をもって、J F E スチール(株)が委託していた西日本製鉄所（福山地区）の大形形鋼製造事業を同社に移管（吸収分割）し、J F E 条鋼(株)に会社名を変更しております。
- (4) J F E 鋼管(株)はJ F E グループ内の溶接管事業の再編を図るため、平成17年3月31日に解散を決議し、平成17年4月1日にJ F E スチール(株)が委託していた東日本製鉄所（京浜地区）の溶接管製造事業を同社に、溶接管販売事業をJ F E 鋼管建材(株)に営業譲渡しております。なお、J F E 鋼管建材(株)は、平成17年4月1日にJ F E 鋼管(株)に会社名を変更しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	44,344
エンジニアリング事業	7,548
都市開発事業	321
L S I 事業	596
全社（共通）	180
合計	52,989

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。  
2 全社（共通）は、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびJ F E 技研(株)の従業員数であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	92
---------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。  
2 他社への出向者数は9名であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合連合会および川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が組織されています。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費の増加等により、緩やかに回復してまいりました。

このような経済環境のなかJFEグループは、持続的な成長を確実なものとする体制作りにも邁進するとともに、収益拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、輸出向けの減産や、原料価格の上昇はあるものの、自動車・造船向け等について旺盛な需要が続いており、国内および輸出の販売価格の改善が図られたこと等から、売上高は1兆3,381億円、経常利益は2,723億円となり、前中間連結会計期間に比べ増収増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費を中心とするコスト削減に努めてまいりましたが、厳しい事業環境が影響し、売上高は1,007億円と前中間連結会計期間に比べ微減となり、経常損失は57億円となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡戸数の減少等により、売上高は80億円、経常利益は3億円となり、前中間連結会計期間に比べ、減収減益となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売数量が好調であるものの、デジタルカメラ向けおよび液晶パネル向け製品の価格下落の影響により、売上高は207億円、経常利益は7億円となり、前中間連結会計期間に比べ増収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は1兆4,532億円、経常利益は2,678億円となり前中間連結会計期間に比べ、増収増益となりました。

これに鉄鋼事業におけるPCB処理費用等の特別損失を計上いたしましたこと等から、税金等調整前中間純利益は2,581億円となり、中間純利益は1,702億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,678億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として653億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,024億円の収入となりました。

このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、配当金の支払等を行なったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,251億円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ968億円減少し、1兆3,499億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ208億円減少し、390億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため生産実績を金額あるいは数量で示すことはしておりません。都市開発事業は大規模総合開発・マンション分譲を主としているため、またL S I事業は委託生産が製造工程に多段階に入り込んでいるため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績（粗鋼生産量）は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績	前年同期比 (%)
鉄鋼事業(粗鋼生産量)(千t)	15,373	2.7
(うち J F E スチール株)	(13,592)	( 2.5)

(注) 前中間連結会計期間において、エンジニアリング事業およびL S I事業の生産実績の金額を記載しておりますが、上記の理由から、当中間連結会計期間より記載をしないことといたしました。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	102,294	22.4	333,426	8.6

(注) エンジニアリング事業は、製鉄エンジニアリング事業のJ F E スチール株への移管影響、官公庁等からの指名停止影響等により当中間連結会計期間における受注実績が前年同期と比較して減少しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼事業	1,338,139	+ 20.1
エンジニアリング事業	100,768	1.6
都市開発事業	8,020	21.7
L S I 事業	20,780	+ 12.3
計	1,467,709	+ 17.8
消去又は全社	14,508	
合計	1,453,200	+ 17.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
川鉄商事株	247,889	20.0		
J F E 商事株			407,155	28.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株	149,657	12.1	188,738	13.0

J F E 商事株は、前中間連結会計期間に記載しておりました川鉄商事株が平成16年10月1日にエヌケーケートレーディング株と合併し、会社名をJ F E 商事株に変更したものであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) その他

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」および「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原燃料価格の上昇等、不透明な状況が予想されます。

このような状況のもとでJFEグループは、これまでの実績も踏まえながら、平成18年度からの中期経営計画の策定を通じて、収益基盤および財務基盤の強化を図り、グループトータルの企業価値向上に全力を尽くしてまいります。

各事業会社におきましては、事業の環境と特性に応じた諸施策を展開してまいります。

鉄鋼事業（JFEスチール㈱）におきましては、経営資源の効率性の向上、オンリーワン、ナンバーワン商品・技術の創造を通じた付加価値の向上等を目指した諸施策を推進し、いかなる事業環境の下でも安定した収益を確保し得る世界屈指のグローバルプレーヤーを目指してまいります。また、グループ各社につきましても、中核事業の更なる競争力強化や新たなビジネススタイル構築等により経営基盤を磐石なものとし、グループ全体として安定した収益確保を図ってまいります。海外展開につきましても、従来から継続しております国際垂直分業戦略を更に深めていくとともに、市場立地型および資源立地型の両面から新たな製鉄事業の可能性も積極的に追求してまいります。また、原料の長期安定確保を目的として、海外の原料サプライヤーに対する投資や提携等も積極的に進めてまいります。

エンジニアリング事業（JFEエンジニアリング㈱）におきましては、市場の変化や資材費の値上がり等厳しい事業環境にありますが、事業運営の効率化による固定費の圧縮、民間・海外への対応強化、新規商品の早期事業立ち上げに加え、グループ全体での最適な事業体制の構築により、連結収益の最大化を図ってまいります。

都市開発事業（JFE都市開発㈱）におきましては、「横浜山の内開発プロジェクト」において、住宅開発事業の着実な推進および非住宅事業のスキームの構築を図るとともに、分譲マンション事業における収益確保に努めてまいります。

LSI事業（川崎マイクロエレクトロニクス㈱）におきましては、価格低下が急速に進んでいくデジタル家電分野でも利益が確保できるように価格競争力を強化するとともに、製品構成を多様化することにより、持続的な成長を図ってまいります。

なお、JFEスチール㈱は、東日本製鉄所千葉地区の排水に関し、本年3月、千葉市より水質汚濁防止法に基づく改善命令を受けました。また、本年10月には、水質汚濁防止法違反により、同社社員3名が千葉簡易裁判所の略式命令を受けました。

また、JFEエンジニアリング㈱、豊平製鋼㈱および川鉄橋梁鉄構㈱は、本年9月、国土交通省および旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反の排除勧告を受け、10月に応諾いたしました。

JFEグループは、経営の根幹にCSR（企業の社会的責任）を据えた事業活動を推進するために、本年10月、当社内に「JFEグループCSR会議」を設置いたしました。新たな体制の下、グループ全体のコンプライアンスを徹底した事業・営業活動を行なうとともに、環境、安全等への取り組みの強化を図ることにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結しまたは重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

##### (1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

該当事項はありません。

##### (2) 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

（技術供与契約）

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ユニオンスチール(韓国)	連続式酸洗・タンデム冷間 圧延操業技術	平成17年5月24日から 平成20年5月23日まで

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念として、各事業会社におきまして創造性の高い研究開発を効率的に展開するとともに、J F E 技研(株)を中心にグループ各社間での連携を強めた研究開発を推進しております。グループに共通する開発コンセプトは、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、コスト競争力の強化に資する製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくことにあります。事業環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は、18,321百万円であります。また、当中間連結会計期間における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

##### (1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、高い収益を維持し経営基盤を強化、発展させるべくスチール研究所を中心として戦略的かつ効率的な技術開発を推進しております。特に高品質な商品を効率的に生産するためのプロセス技術の開発、競争優位性があり顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン新商品の開発、および利用・加工技術の開発を積極的に進めております。

自動車鋼板分野では、新研究開発拠点となる「カスタマーズ・ソリューション・ラボ」を平成17年8月に開設し、お客様の次世代車開発への更なる貢献等、従来にない高いレベルでのマーケティング活動を展開してまいります。更に、包括提携活動中のティッセン・クルップ・スチール社との間で合弁会社「ジーバイス(株)」を平成17年6月に設立しその活動を加速化させてまいります。また、環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発も力強く推進しております。更に、各事業分野でグループとして常に業界をリードできる開発力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ積極的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、自動車の軽量化や衝突安全性の向上に貢献する加工性に優れた超高強度冷延鋼板の更なる適用拡大、塗装焼付工程時に降伏強度が大幅にアップする自動車外板向け440MPa（メガパスカル）級高張力鋼板「ユニハイテン」、環境調和型新素材として世界的な普及が見込まれる食品缶詰用ラミネート鋼板「ユニバーサルブライト Type-F」、価格が高騰しているニッケルやモリブデンを添加しない高耐食クロム系ステンレス鋼「J F E 443CT」、高炉スラグを用いたヒートアイランド抑止舗装用保水材「ロードクール」の開発等が挙げられます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、16,598百万円であります。

## (2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、JFEエンジニアリング(株)におきましては、既存商品のコスト低減・競争力強化を目指した開発とともに、省エネ、バイオマス、環境浄化関連等の分野で技術的優位性を基盤にした新商品・新技術の開発を推進しております。具体的には、冷水に代わる高冷熱密度媒体（水和物スラリー）を使用した省エネ空調システム、高効率ガスエンジン、廃棄物高効率発電システム、複合メタン発酵システム、バラスト水処理装置、下水処理最適運転支援システムといった開発を実施しております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、水和物スラリー空調システムの複数ビルに対する実機導入、高効率メタン発酵技術を使用した低コスト汚泥資源化処理システムの実証プラント建設・試運転開始等が挙げられます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、1,417百万円であります。

## (3) L S I 事業

L S I 事業では重点分野である、デジタルA V 機器分野（薄型T V、デジタルカメラ）、事務機器分野（高機能プリンター、デジタル複写機・複合機）および超高速データ通信機器分野、液晶パネル分野（ノート及びデスクトップP C、テレビ向け）において、各領域のA S I C ビジネスで不可欠なI P（Intellectual Property）開発に引き続き注力しております。

当中間連結会計期間の成果といたしましては、最先端の90nm（ナノメートル）製造技術を採用したA S I C 製品、および家庭用ブロードバンド光接続（EPON；Ethernet Passive Optical Network）向けC D R（Clock Data Recovery）I P、そしてS o C（System On Chip）向けプラットフォームL S I および開発環境等の開発完了、リリース等が挙げられます。いずれも既に顧客デザインに採用されております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、237百万円であります。

## (4) 共通技術および新規分野

計測・制御・スケジューリング、設備機械・メカトロ、土木・建築・橋梁、数値解析、バイオ、プロセス触媒といった共通技術分野においては、研究開発専門会社であるJFE技研(株)が、グループ各社から研究を受託して活動しております。当中間連結会計期間はこうした要素技術を横断的に駆使して、大型設備の安心・安全化および環境対応といった、企業としての包括的、全体的な課題に対する新しいソリューションへ向けた技術開発に注力しております。

新規分野といたしましては、特に次世代クリーンエネルギーとして注目されているジメチルエーテル（DME）を、直接合成法により大量かつ安価に製造する革新的な技術開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間は、DMEの100t/日実証プラントにおいて、長期連続運転等のより高度な目標を掲げ、運転研究を継続しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	工事名	完了年月
J F E スチール(株)	西日本製鉄所(福山地区)	鉄鋼事業	第2熱延工場サイジングプレス設置工事	平成17年6月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	587,235,278	587,235,278	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	587,235,278	587,235,278	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権付社債

2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月14日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,581,529	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,465 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成21年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,465 資本組入額 1,733	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000	同左

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	587,235	—	100,000	—	725,458

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57,883	9.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56,403	9.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,006	3.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,705	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,975	1.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,708	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,035	1.5
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,419	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,985	1.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,103	1.2
計	—	199,227	33.9

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

- 2 野村証券株式会社ほか6社の連名により、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年5月31日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村アセットマネジメント株式会社	30,341	5.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,589	0.27
野村証券株式会社	783	0.13
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	206	0.04
野村信託銀行株式会社	187	0.03
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	30	0.01
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	30	0.01
合 計	33,169	5.64

※上記保有株券等の数および株券等保有割合は、保有潜在株式1,261千株を含めて算出されております。

- 3 モルガン信託銀行株式会社ほか5社の連名により、平成17年7月14日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年6月30日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	14,843	2.53
モルガン信託銀行株式会社	12,819	2.18
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネジメント・インク	10,413	1.77
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド	1,317	0.22
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,158	0.20
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	△0	0.00
合 計	40,551	6.89

※上記保有株券等の数および株券等保有割合は、保有潜在株式1,033千株を含めて算出されております。なお、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドの保有株券等の数（総数）は、信用取引により譲渡した株券等の数を控除した結果、△75株となっております。

- 4 アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社およびアライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピーの連名により、平成17年9月13日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年8月31日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー	37,768	6.43
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	435	0.07
合 計	38,203	6.51

5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか8社の連名により、平成17年10月14日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年9月30日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	11,055	1.88
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	9,588	1.63
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	5,118	0.87
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	3,298	0.56
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	989	0.17
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	464	0.08
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	59	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	26	0.00
ウルウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	3	0.00
合 計	30,604	5.21

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,489,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 34,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 575,359,600	5,753,596	(注) 1
単元未満株式	普通株式 10,351,878	—	(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	587,235,278	—	—
総株主の議決権	—	5,753,596	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が35,500株含まれております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己保有株式および相互保有株式が含まれております。

自己保有株式	当社	2株
相互保有株式	京浜自動車工業(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
計		203

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株 式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	1,489,000	—	1,489,000	0.25
(相互保有株式) (株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800	—	11,800	0.00
京浜自動車工業(株)	神奈川県川崎市川崎区 鋼管通5丁目11番3号	500	—	500	0.00
相互保有株式 小計	—	34,800	—	34,800	0.01
計	—	1,523,800	—	1,523,800	0.26

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ1,500株、800株あります。

2 上記1の株式は、①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,060	2,980	2,855	2,955	3,260	4,010
最低(円)	2,760	2,590	2,615	2,715	2,840	3,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		71,665		39,166		60,085	
2 受取手形及び売掛金		401,960		412,933		519,722	
3 棚卸資産		530,530		603,532		509,608	
4 その他		125,472		107,181		122,653	
5 貸倒引当金		△1,457		△1,232		△1,375	
流動資産合計		1,128,171	31.4	1,161,581	32.1	1,210,693	33.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		513,426		486,640		496,060	
(2) 機械装置及び運搬具		789,537		755,648		757,134	
(3) 土地		524,783		521,053		522,096	
(4) その他		51,612		76,147		70,816	
有形固定資産計		1,879,360		1,839,490		1,846,109	
2 無形固定資産	※2	60,442		70,154		64,849	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	341,849		414,929		390,381	
(2) その他		208,096		154,290		162,762	
(3) 貸倒引当金		△20,134		△18,224		△18,511	
投資その他の資産計		529,811		550,995		534,631	
固定資産合計		2,469,614	68.6	2,460,640	67.9	2,445,590	66.9
III 繰延資産		62	0.0	440	0.0	105	0.0
資産合計		3,597,848	100.0	3,622,662	100.0	3,656,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		372,028		386,673		438,460	
2 短期借入金		382,934		366,432		333,157	
3 コマーシャル・ペーパー		79,000		49,000		—	
4 一年内償還社債		100,000		71,000		101,000	
5 引当金		—		5,421		—	
6 その他		377,850		409,666		471,584	
流動負債合計		1,311,813	36.5	1,288,194	35.5	1,344,202	36.8
II 固定負債							
1 社債		411,000		370,000		380,000	
2 新株予約権付社債		100,000		100,000		100,000	
3 長期借入金		666,793		393,500		532,628	
4 退職給付引当金		137,987		155,399		150,495	
5 特別修繕引当金		46,724		45,765		44,585	
6 その他引当金		—		13,632		—	
7 その他		112,426		87,200		98,307	
固定負債合計		1,474,932	41.0	1,165,497	32.2	1,306,016	35.7
負債合計		2,786,746	77.5	2,453,692	67.7	2,650,218	72.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		36,257	1.0	34,936	1.0	37,555	1.0
(資本の部)							
I 資本金		100,000	2.8	100,000	2.8	100,000	2.7
II 資本剰余金		606,363	16.9	610,391	16.8	610,384	16.7
III 利益剰余金		72,856	2.0	340,144	9.4	196,806	5.4
IV 土地再評価差額金		14,331	0.4	14,116	0.4	14,281	0.4
V その他有価証券評価差額金		38,592	1.0	97,113	2.7	75,754	2.1
VI 為替換算調整勘定		△51,901	△1.4	△24,231	△0.7	△25,620	△0.7
VII 自己株式		△5,398	△0.2	△3,499	△0.1	△2,992	△0.1
資本合計		774,844	21.5	1,134,033	31.3	968,614	26.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,597,848	100.0	3,622,662	100.0	3,656,389	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,237,004	100.0	1,453,200	100.0	2,803,699	100.0
売上原価		906,709	73.3	1,045,489	71.9	2,042,751	72.9
売上総利益		330,294	26.7	407,710	28.1	760,948	27.1
販売費及び一般管理費	1	144,184	11.7	143,422	9.9	293,710	10.4
営業利益		186,110	15.0	264,288	18.2	467,237	16.7
営業外収益							
1 受取利息		628		694		1,278	
2 受取配当金		3,294		3,229		6,044	
3 受取賃貸料		2,787		3,078		5,573	
4 棚卸資産関係益	2	7,461		3,839		12,485	
5 持分法による 投資利益		7,560		9,381		14,325	
6 その他		6,078	2.3	8,134	1.9	13,454	1.9
営業外費用							
1 支払利息		11,433		8,126		21,767	
2 固定資産廃売却損失		5,926		5,179		15,121	
3 その他		10,823	2.3	11,527	1.7	22,824	2.2
経常利益		185,737	15.0	267,812	18.4	460,684	16.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,708	0.8	3,913	0.3	13,430	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	8,944				6,787	
2 固定資産関係損	4	17,041				19,071	
3 固定資産減損損失	5	74,010				75,383	
4 投資有価証券 評価損		1,500				11,308	
5 関係会社整理損失	6					27,852	
6 投資等整理損失	7					2,092	
7 退職給付引当金 繰入額		11,077				22,148	
8 工事和解損失		1,160				1,160	
9 関係会社土壌修復費						4,645	
10 P C B 処理費用	8			10,965			
11 課徴金等	9	113,733	9.2	2,578	0.9	170,449	6.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		81,712	6.6	258,181	17.8	303,665	10.8
法人税、住民税 及び事業税		64,938		79,858		166,515	
法人税等調整額		17,229	3.8	6,263	6.0	24,915	5.0
少数株主利益				1,789	0.1	2,007	0.1
少数株主損失		155	0.0				
中間(当期)純利益		34,158	2.8	170,271	11.7	160,057	5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			600,497		610,384		600,497
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		5,866	5,866	6	6	9,887	9,887
資本剰余金 中間期末(期末)残高			606,363		610,391		610,384
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			53,558		196,806		53,558
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		34,158		170,271		160,057	
2 連結範囲変更による増加		748				748	
3 土地再評価差額金取崩 による増加		2,016	36,923	166	170,437	1,919	162,725
利益剰余金減少高							
1 配当金		17,362		26,366		17,362	
2 役員賞与		4		509		4	
3 連結範囲変更による減少						1,588	
4 タイ国関係会社の資産 評価益取崩による減少		258	17,625	224	27,099	521	19,477
利益剰余金 中間期末(期末)残高			72,856		340,144		196,806

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		81,712	258,181	303,665
2 減価償却費		86,806	85,089	179,770
3 引当金の増減額		1,672	6,628	14,942
4 受取利息及び受取配当金		△3,922	△3,923	△7,322
5 支払利息		11,433	8,126	21,767
6 投資有価証券売却益		△9,708	△3,913	△13,430
7 固定資産売却損		8,944	—	6,787
8 固定資産関係損		17,041	—	19,071
9 固定資産減損損失		74,010	—	75,383
10 投資有価証券評価損		1,500	—	11,308
11 関係会社整理損失		—	—	27,852
12 投資等整理損失		—	—	2,092
13 工事和解損失		1,160	—	1,160
14 関係会社土壌修復費		—	—	4,645
15 P C B 処理費用		—	10,965	—
16 課徴金等		—	2,578	—
17 売上債権の増減額		19,604	132,202	△129,991
18 棚卸資産の増加額		△73,354	△90,721	△47,661
19 仕入債務の増減額		△51,296	△51,556	19,676
20 その他		△10,054	△47,529	3,898
小計		155,548	306,129	493,615
21 利息及び配当金の受取額		6,001	8,134	9,505
22 利息の支払額		△11,497	△8,692	△22,988
23 法人税等の支払額		△17,135	△152,085	△31,982
24 その他		△4,471	14,340	14,384
営業活動による キャッシュ・フロー		128,446	167,826	462,535
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による 支出		△83,059	△91,002	△171,915
2 固定資産の売却による 収入		6,690	2,103	16,544
3 投資有価証券の 取得による支出		△264	△4,763	△797
4 投資有価証券の 売却による収入		28,180	20,741	38,229
5 その他		3,589	7,594	8,420
投資活動による キャッシュ・フロー		△44,863	△65,327	△109,518

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△11,391	3,618	△17,080
2 コマーシャル・ペーパー の増加額		79,000	49,000	—
3 長期借入金の 借入による収入		—	56,396	30,000
4 長期借入金の 返済による支出		△207,403	△166,063	△415,954
5 社債の発行による収入		102,500	29,854	102,500
6 社債の償還による支出		△40,500	△70,000	△70,500
7 親会社による配当金の 支払額		△17,221	△26,204	△17,255
8 その他		5,415	△1,764	18,418
財務活動による キャッシュ・フロー		△89,600	△125,163	△369,873
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,379	1,787	569
V 現金及び現金同等物の 減少額		△4,637	△20,877	△16,286
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		77,178	59,866	77,178
VII 連結範囲の変更による 増減額		△1,098	47	△1,687
VIII 外部会社との合併による 増加額		—	—	662
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	71,442	39,036	59,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち235社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E スチール(株) エヌケーケー条鋼(株) J F E ケミカル(株) J F E 鋼板(株) J F E 物流(株) J F E ミネラル(株) J F E メカニカル(株) J F E エンジニアリング(株) J F E 工建(株) J F E 都市開発(株) 川崎マイクロエレクトロニクス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、NK F(株)、広州 J F E 鋼板有限公司、ビーエス工運(株)他23社について、新規設立および重要性が増したこと等に伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、エヌケーケー鋼板(株)、鋼管鋳業(株)、メンテック機工(株)、エヌケーケートレーディング(株)他14社について、合併、持分売却等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)メタルテクノロジーであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち223社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E スチール(株) J F E 条鋼(株) J F E ケミカル(株) J F E 建材(株) J F E 鋼板(株) J F E 物流(株) J F E シビル(株) J F E ミネラル(株) J F E メカニカル(株) J F E エンジニアリング(株) J F E 工建(株) J F E プラント&amp;サービス(株) J F E 都市開発(株) 川崎マイクロエレクトロニクス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・ピーティーワイ・リミテッド他4社について、新規設立等に伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、J F E 鋼管(株)他7社について、合併、清算等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、J F E 鋼管(株)については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち226社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、広州 J F E 鋼板有限公司他28社については、重要性が増したこと等により連結の範囲に加えております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったエヌケーケー鋼板(株)、鋼管鋳業(株)、メンテック機工(株)他7社は、同じく連結子会社であった川鉄鋼板(株)、川鉄鋳業(株)、川鉄マシナリー(株)および川鉄電設(株)と統合・再編を行ったことにより減少しております。また、エヌケーケートレーディング(株)は、持分売却等により持分法適用会社である J F E 商事ホールディングス(株)の傘下となり川鉄商事(株)と統合・再編を行ったことにより、J F E Steel U. S. A. Inc 他18社は、清算等により減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)メタルテクノロジーであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち43社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>ユニバーサル造船㈱ J F E 商事ホールディングス㈱ カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・リンク タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド その他40社</p> <p>なお、J F E 商事ホールディングス㈱、福山リサイクル発電㈱他3社について、新規設立および重要性が増したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、川鉄商事㈱他1社について、株式移転による持株会社設立等に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(㈱メタルテクノロジー他)および関連会社(㈱シーエスアイ他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち41社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E 商事ホールディングス㈱ ジェコス㈱ タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・リンク ユニバーサル造船㈱</p> <p>なお、内モンゴル多斯E J M 鋳合金有限公司について、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、J F E 商事建材販売㈱他1社について、持分売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他)および関連会社(日伸運輸㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち42社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった川鉄商事㈱が株式移転によりJ F E 商事ホールディングス㈱を設立したことに伴い、J F E 商事ホールディングス㈱を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、福山リサイクル発電㈱他5社については重要性が増したこと等により新たに持分法を適用し、吉澤石灰工業㈱他3社については持分売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(㈱メタルテクノロジー他)および関連会社(㈱シーエスアイ他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外35社)の中間決算日は6月30日、8月31日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外31社)の中間決算日は6月30日、8月31日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外29社)の決算日は12月31日、2月28日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          主として、中間連結決算          日前1ヶ月の市場価格の平均          に基づく時価法によって          おります。(評価差額は全部          資本直入法により処理          し、売却原価は主として移          動平均法により算定して          おります。)</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法に          よる原価法によって          おります。</p> <p>②棚卸資産          主として、後入先出法に          よる原価法(ただし、仕掛          品および半成工事は個別          法による原価法)によ          っております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減          価償却の方法          有形固定資産          主として、定率法によ          っております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に          備えるため、一般債権につ          いては貸倒実績率により、貸          倒懸念債権等特定の債権につ          いては個別に回収可能性を          勘案し、回収不能見込額を          計上して          おります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準お よび評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②棚卸資産          主として、後入先出法に          よる原価法によって          おります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減          価償却の方法          有形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準お よび評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          主として、連結決算日前          1ヶ月の市場価格の平均に          基づく時価法によって          おります。(評価差額は全部          資本直入法により処理し、          売却原価は主として移動          平均法により算定して          おります。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②棚卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減          価償却の方法          有形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異128,355百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③特別修繕引当金</p> <p>溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>③特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異128,917百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建取引および予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(ト) 収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建取引および予定取引 金利スワップ…借入金および社債</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト) 収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建取引および予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト) 収益の計上基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(チ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当中間連結 会計期間から同会計基準および同適 用指針を適用しております。これに より税金等調整前中間純利益は 74,010百万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準および同適 用指針を適用しております。これに より税金等調整前当期純利益は 75,383百万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 中間連結損益計算書において、当中間連結会計期 間は「受取賃貸料」が営業外収益の総額の100分の10 を上回っておりますので、区分表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「受取賃貸料」は 1,746百万円で、営業外収益の「その他」に含めて掲 記しております。</p>	<p>1 中間連結貸借対照表において、当中間連結会計期 間末は「引当金」の重要性が増したため、区分表示 しております。 なお、前中間連結会計期間末の「引当金」は2,864 百万円で、流動負債の「その他」に含めて掲記して おります。</p>
<p>2 中間連結損益計算書において、当中間連結会計期 間は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分 の10を上回っておりますので、区分表示しておりま す。 なお、前中間連結会計期間の「棚卸資産関係益」 は1,776百万円で、営業外収益の「その他」に含めて 掲記しております。</p>	<p>2 中間連結貸借対照表において、当中間連結会計期 間末は「その他引当金」の重要性が増したため、区 分表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の「その他引当金」 は2,644百万円で、固定負債の「その他」に含めて掲 記しております。</p>
<p>3 中間連結損益計算書において、当中間連結会計期 間は「為替差額」が営業外収益の総額の100分の10以 下でありますので、営業外収益の「その他」に含め て掲記しております。 なお、当中間連結会計期間の「為替差額」は1,215 百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,272,615百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,342,760百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,296,951百万円</p>
<p>2 ※2 担保に供している資産 有形固定資産 230,225百万円 (うち工場財団抵当に供しているもの 134,504) 無形固定資産 36 投資有価証券 10,892</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 19,880 長期借入金 76,061 固定負債の「その他」 1,472 保証債務 7,767 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額 2,409百万円)について質権設定を予約しております。</p>	<p>2 ※2 担保に供している資産 有形固定資産 65,957百万円 無形固定資産 36 投資有価証券 13,940 (注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 46,270百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの 短期借入金 4,131百万円 長期借入金 19,099 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの 短期借入金 465百万円 長期借入金 2,373 この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	<p>2 ※2 担保に供している資産 有形固定資産 110,288百万円 無形固定資産 34 投資有価証券 11,432 (注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 47,299百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの 短期借入金 14,102百万円 長期借入金 69,759 保証債務 6,798 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの 短期借入金 535百万円 長期借入金 3,319 この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>
<p>3 保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <p>タイ・コールド・ ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 9,546 (有)ディーエムイー開発 5,066 福山リサイクル発電(株) 4,952 水島エコワークス(株) 3,794 サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 2,831 個人顧客(住宅ローン)およびその他 7,996 計 34,188</p>	<p>3 保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <p>水島エコワークス(株) 15,861百万円 タイ・コールド・ ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 9,745 福山リサイクル発電(株) 4,678 (有)ディーエムイー開発 3,040 サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 2,244 その他 5,726 計 41,296</p>	<p>3 保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <p>水島エコワークス(株) 19,128百万円 タイ・コールド・ ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 7,855 福山リサイクル発電(株) 4,815 (有)ディーエムイー開発 4,053 サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 2,434 その他 6,874 計 45,160</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が549百万円含まれております。</p> <p>上記の他、東京リース㈱との間で、川鉄リース㈱のリース・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日 ・当中間連結会計期間末における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p>	<p>上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が117百万円含まれております。</p> <p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日 ・当中間連結会計期間末における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>	<p>上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が124百万円含まれております。</p> <p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度末における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p>
<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 1,000百万円 裏書譲渡高 523</p>	<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 751百万円 裏書譲渡高 1</p>	<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 851百万円 裏書譲渡高 180</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。</p> <p>製品発送関係費 39,496百万円 給料諸手当 47,754</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。</p> <p>製品発送関係費 39,778百万円 給料諸手当 52,517</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。</p> <p>製品発送関係費 76,272百万円 給料諸手当 104,925</p>
<p>2 ※2 棚卸資産関係益は、鉄スクラップの売却益等であります。</p>	<p>2 ※2 同左</p>	<p>2 ※2 同左</p>
<p>3 ※3 固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。</p>		<p>3 ※3 固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。</p>
<p>4 ※4 固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産除却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 13,493百万円 棚卸資産 2,638 その他 909</p> <hr/> <p>計 17,041</p>		<p>4 ※4 固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産除却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 801百万円 機械装置及び 運搬具 15,239 棚卸資産 2,395 その他 635</p> <hr/> <p>計 19,071</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 ※5 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、L S I 事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には主として相続税評価額または第三者による鑑定評価額によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。</p> <p>その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失74,010百万円を特別損失として計上いたしました。その主な内訳は、土地54,649百万円等であります。</p>		<p>5 ※5 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、L S I 事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には主として相続税評価額または第三者による鑑定評価額によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。</p> <p>その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失75,383百万円を特別損失として計上いたしました。その主な内訳は、土地55,091百万円等であります。</p> <p>6 ※6 関係会社整理損失は、主に北米子会社清算に伴うものであります。</p> <p>7 ※7 投資等整理損失は、投資先の事業採算悪化に伴って生じた回収不能見込み額について損失引当を行ったことによるもの等であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3 ※8 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社（政府100%出資）の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当中間連結会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。</p> <p>4 ※9 鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金等の見積り額であります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>71,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,442</td> </tr> </table>	現金及び預金	71,665百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223	現金及び現金同等物	71,442	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>39,166百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,036</td> </tr> </table>	現金及び預金	39,166百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130	現金及び現金同等物	39,036	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>60,085百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>59,866</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,085百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219	現金及び現金同等物	59,866
現金及び預金	71,665百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223																			
現金及び現金同等物	71,442																			
現金及び預金	39,166百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130																			
現金及び現金同等物	39,036																			
現金及び預金	60,085百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219																			
現金及び現金同等物	59,866																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,647</td> <td>24,115</td> <td>25,532</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>10,426</td> <td>5,966</td> <td>4,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,074</td> <td>30,081</td> <td>29,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,538百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,992</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 4,073百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	49,647	24,115	25,532	固定資産その他	10,426	5,966	4,460	合計	60,074	30,081	29,992	1年以内	7,538百万円	1年超	22,454	合計	29,992	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,444</td> <td>26,550</td> <td>23,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>8,903</td> <td>5,026</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,348</td> <td>31,577</td> <td>27,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,771</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 4,406百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	50,444	26,550	23,893	固定資産その他	8,903	5,026	3,877	合計	59,348	31,577	27,771	1年以内	7,575百万円	1年超	20,195	合計	27,771	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,571</td> <td>28,058</td> <td>25,513</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>11,107</td> <td>6,986</td> <td>4,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,679</td> <td>35,044</td> <td>29,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,634</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 8,202百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	53,571	28,058	25,513	固定資産その他	11,107	6,986	4,121	合計	64,679	35,044	29,634	1年以内	7,888百万円	1年超	21,745	合計	29,634
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	49,647	24,115	25,532																																																																	
固定資産その他	10,426	5,966	4,460																																																																	
合計	60,074	30,081	29,992																																																																	
1年以内	7,538百万円																																																																			
1年超	22,454																																																																			
合計	29,992																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	50,444	26,550	23,893																																																																	
固定資産その他	8,903	5,026	3,877																																																																	
合計	59,348	31,577	27,771																																																																	
1年以内	7,575百万円																																																																			
1年超	20,195																																																																			
合計	27,771																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	53,571	28,058	25,513																																																																	
固定資産その他	11,107	6,986	4,121																																																																	
合計	64,679	35,044	29,634																																																																	
1年以内	7,888百万円																																																																			
1年超	21,745																																																																			
合計	29,634																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	233	228	4
合計	233	228	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	95,716	169,094	73,377
(2) 債券	63	64	1
合計	95,779	169,158	73,378

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式等	119,338

(3) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,270
縁故地方債	788
国債	20
出資証券	41

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	243	240	3
合計	243	240	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	86,594	244,786	158,192
(2) 債券	26	26	0
合計	86,621	244,813	158,191

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式等	130,945

(3) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38,658
縁故地方債	224
国債	35
出資証券	9

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	233	232	1
合計	233	232	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	96,365	219,585	123,220
(2) 債券	66	66	0
合計	96,431	219,651	123,220

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式等	122,635

(3) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47,591
縁故地方債	225
国債	20
出資証券	22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	7,400	309	309	13,340	1,168	1,168	5,920	209	209
	合計			309			1,168			209

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

## (1) 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,107,586	101,499	9,407	18,510	1,237,004		1,237,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,838	937	831		8,606	8,606	
計	1,114,424	102,437	10,238	18,510	1,245,611	8,606	1,237,004
営業費用	920,430	112,179	9,529	16,925	1,059,065	8,171	1,050,894
営業利益 (は営業損失)	193,994	9,742	708	1,585	186,545	435	186,110
経常利益 (は経常損失)	191,169	7,047	678	1,567	186,367	630	185,737

## (2) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,328,124	97,023	7,272	20,780	1,453,200		1,453,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,015	3,745	748		14,508	14,508	
計	1,338,139	100,768	8,020	20,780	1,467,709	14,508	1,453,200
営業費用	1,067,050	108,989	7,677	20,057	1,203,775	14,863	1,188,912
営業利益 (は営業損失)	271,088	8,220	342	723	263,934	354	264,288
経常利益 (は経常損失)	272,330	5,705	318	788	267,732	79	267,812

## (3) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,397,068	340,802	29,762	36,066	2,803,699		2,803,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,712	10,750	1,826		37,290	37,290	
計	2,421,780	351,552	31,589	36,066	2,840,990	37,290	2,803,699
営業費用	1,965,465	346,208	29,123	34,074	2,374,872	38,410	2,336,461
営業利益	456,315	5,344	2,465	1,992	466,117	1,119	467,237
経常利益	450,331	8,744	2,274	1,821	463,172	2,487	460,684

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については、以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

J F E スチール(株)およびその関係会社において、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

(2) エンジニアリング事業

J F E エンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギーエンジニアリング、環境エンジニアリング、プラントエンジニアリング、鋼構造・機械システム、船舶・海洋等のエンジニアリング事業を行っております。

(3) 都市開発事業

J F E 都市開発(株)およびその関係会社において、大規模複合開発、マンション分譲、資産活用等の事業を行っております。

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその関係会社において、各種 L S I 製品の製造・販売等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

(1) 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	309,784	66,152	375,937
連結売上高(百万円)			1,237,004
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	5.3	30.4

(2) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	401,491	78,864	480,355
連結売上高(百万円)			1,453,200
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.7	5.4	33.1

(3) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	684,931	137,763	822,695
連結売上高(百万円)			2,803,699
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	4.9	29.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：韓国、中国、タイ等  
 その他の地域：北米等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	1株当たり 純資産額	1,329円73銭	1	1株当たり 純資産額	1,936円07銭
2	1株当たり 中間純利益金額	58円95銭	2	1株当たり 中間純利益金額	290円64銭
3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	57円05銭	3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	276円44銭
1	1株当たり 純資産額		1	1株当たり 純資産額	1,652円31銭
2	1株当たり 中間純利益金額		2	1株当たり 当期純利益金額	273円97銭
3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額		3	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	262円90銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	34,158百万円	170,271百万円	160,057百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	509百万円 (509百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	34,158百万円	170,271百万円	159,548百万円
普通株式の期中平均株式数	579,406千株	585,840千株	582,365千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	97百万円 ( 97百万円)	145百万円 ( 145百万円)	243百万円 ( 243百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,620千株 (17,620千株)	29,582千株 (29,582千株)	23,584千株 (23,584千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,212		750		568	
2 営業未収入金		439		368		298	
3 短期貸付金		194,570		174,500		146,450	
4 その他		42,347		45,047		100,424	
流動資産合計		238,570	18.2	220,665	15.8	247,741	18.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	96		95		102	
2 無形固定資産		115		101		112	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式及び 出資金		824,445		824,425		824,445	
(2) 長期貸付金		246,042		354,042		269,042	
(3) その他		45		15		6	
投資その他の資産合計		1,070,532		1,178,483		1,093,494	
固定資産合計		1,070,745	81.8	1,178,680	84.2	1,093,709	81.5
III 繰延資産		75	0.0	45	0.0	60	0.0
資産合計		1,309,390	100.0	1,399,390	100.0	1,341,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		100,000		—	
2 コマーシャル・ペーパー		79,000		49,000		—	
3 その他		43,240		46,935		95,999	
流動負債合計		122,240	9.3	195,935	14.0	95,999	7.2
II 固定負債							
1 社債		90,000		120,000		90,000	
2 新株予約権付社債		100,000		100,000		100,000	
3 長期借入金		160,000		145,000		190,000	
4 社債発行差金		2,336		1,844		2,090	
固定負債合計		352,336	26.9	366,844	26.2	382,090	28.4
負債合計		474,576	36.2	562,780	40.2	478,090	35.6
(資本の部)							
I 資本金		100,000	7.6	100,000	7.1	100,000	7.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		725,458		725,458		725,458	
2 その他資本剰余金		95		120		113	
資本剰余金合計		725,554	55.5	725,578	51.9	725,572	54.1
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		11,265		14,526		40,835	
利益剰余金合計		11,265	0.9	14,526	1.0	40,835	3.0
VI 自己株式		△2,006	△0.2	△3,493	△0.2	△2,986	△0.2
資本合計		834,813	63.8	836,610	59.8	863,421	64.4
負債及び資本合計		1,309,390	100.0	1,399,390	100.0	1,341,511	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 受取配当金								29,362		
2 金融収益		1,046			1,068			2,210		
3 経営管理料		2,422	3,468	100.0	3,049	4,117	100.0	5,195	36,768	100.0
営業費用										
1 金融費用		862			931			1,631		
2 一般管理費		2,157	3,020	87.1	2,765	3,696	89.8	4,895	6,527	17.8
営業利益			448	12.9		421	10.2		30,241	82.2
営業外収益			4	0.1		0	0.0		4	0.0
営業外費用			15	0.4		15	0.3		35	0.0
經常利益			437	12.6		406	9.9		30,209	82.2
特別損失	1					19	0.5			
税引前中間(当期) 純利益			437	12.6		386	9.4		30,209	82.2
法人税、住民税 及び事業税		327			59			100		
法人税等調整額		491	163	4.7	121	180	4.4	466	365	1.0
中間(当期)純利益			273	7.9		206	5.0		29,844	81.2
前期繰越利益			10,991			14,319			10,991	
中間(当期)未処分 利益			11,265			14,526			40,835	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	有価証券は、移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左  同左	同左  同左
3 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ ...借入金  (3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当該デリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。	同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ ...借入金および社債  同左	同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ ...借入金  同左
4 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	同左	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結納税制度の適用	当中間会計期間より連結納税制度を適用してあります。	連結納税制度を適用してあります。	当事業年度より連結納税制度を適用してあります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準指針第6号 平 成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基 準および同適用指針を適用しており ます。これによる税引前中間純利益 に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基準 および同適用指針を適用しておりま す。これによる税引前当期純利益に 与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は36百万円でありま す。	1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は57百万円でありま す。	1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は46百万円でありま す。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1 1 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 19百万円	
1 減価償却実施額	2 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 10百万円	有形固定資産 10百万円	有形固定資産 20百万円
無形固定資産 11百万円	無形固定資産 12百万円	無形固定資産 24百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |  |
|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第3期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |   | 平成17年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録書及び<br>その添付書類  |   | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類   |   | 平成17年7月13日、<br>平成17年10月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書の<br>訂正報告書  | ①平成16年8月30日提出の臨時報告書<br>に係る訂正報告書であります。<br><br>②平成16年12月22日提出の臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第19号の規定に基づ<br>く連結会社の財政状態及び経営成績<br>に著しい影響を与える事象)に係る<br>訂正報告書であります。<br><br>③平成16年12月22日提出の臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第3号の規定に基づ<br>く特定子会社の異動)に係る訂正報<br>告書であります。 | 平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書  |   | 平成17年4月1日、<br>平成17年5月12日、<br>平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。                                    |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第 1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行 年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当中間連結会 計期間末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第 1 回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成15年 7月31日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成15年 10月20日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第 3 回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成15年 11月19日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第 4 回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成16年 2月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社2009年満期円貨建保証付転換 社債型新株予約権付社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成16年 6月14日	100,000	—	100,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第 5 回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成17年 7月27日	30,000	—	30,000	—
合計	—	220,000	—	220,000	—

(注)保証会社は J F E スチール㈱であります。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

##### (1) 【保証会社が提出した書類】

###### ① 【有価証券報告書及びその添付書類】

有価証券報告書 事業年度 自 平成16年 4月 1日 平成17年 6月28日  
及びその添付書類 (第2期) 至 平成17年 3月31日 関東財務局長に提出。

###### ② 【半期報告書】

事業年度 第 3 期中 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) 平成17年11月29日  
関東財務局長に提出。

###### ③ 【臨時報告書】

該当事項はありません。

###### ④ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

##### (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称	所在地
J F E スチール株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 治 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

